

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-01		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	マスコミへの情報提供等		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	高須		内線	2135	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-02-08	マスコミへの情報提供					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38	（ 1963 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	荒川区の魅力を内外にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。							
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員							
内容	○マスコミへの情報提供 ・区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・選挙情報の提供 ・取材対応、取材協力 ○記者会見 ・区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 ○行事予定表作成 ・区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・取材資料として日刊紙、TV局などに提供							
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 ○ツールの拡大 - FAX、メール、ホームページ、SNS等 ○情報量の拡大 - 記事：FAX→メール - 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 ○提供先の拡大 - 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 - マスコミ各社、記者個人、担当者個人							
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	情報提供総数	2,429	2,898	4,712	4,800	5,300	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	②	荒川区情報掲載・放映総数	783	841	1,449	1,470	1,800	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
重点的に推進		重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要である。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,345	1,352	1,352	1,351	1,693	1,855	1,881
決算額（3年度は見込み）		1,339	1,345	1,345	1,345	1,687	1,846	1,881
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	新聞・雑誌等掲載件数	748	829	735	677	671	1290	1,310
	テレビ・ラジオ放映回数	137	97	86	106	170	159	170
	情報提供数	2,682	2,373	2,237	2,429	2,898	4,712	4,630

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	記者会見出席者賄	2	食糧費	記者会見出席者賄	0	食糧費	記者会見出席者賄	8
使用料	新聞クリッピング使用料	1,685	使用料	新聞クリッピング使用料	1,846	使用料	新聞クリッピング使用料	1,873

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	7,574	7,559	▲ 15	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	1,687	1,846	159		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	684	425	▲ 259		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 9,945	▲ 9,830	115		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	9,945	9,830	▲ 115		通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 9,945	▲ 9,830	115		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 9,945	▲ 9,830	115					

行政費用では、主に新聞のクリッピング使用料として1,846千円の物件費がかかっている。

備考	
問題点・課題	①情報提供総数の増加及びより情報提供先が興味を引くような提供内容の充実をはかり、日ごろから荒川区に関心を持ってもらうよう工夫が必要である。 ②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症の区独自 施策や区の新規事業等、記者が興味 を持ちそうな旬な話題を提供及び掲 載に繋げる。	新型コロナウイルス関連施策など目 玉情報等については、細やかに報道 機関へ提供した。	引き続き新型コロナウイルス感染 症の独自施策やあらかわ遊園のリ ニューアル情報など旬な話題の提 供を図る。
②	広報実務者連絡会等を活用し、各所 管でマスコミへの情報提供について 周知するなどし、全庁的な広報体制 の充実を図っていく。	取材対応について、再度庶務主管課 長会での幹部職員への周知を行い、 全庁的なマスコミの取り扱いについ て認識の共有を図った。	パブリシティ以外にもHPやSNS など様々な媒体を活用し、メ ディアの興味・関心を引き立てる 情報発信に努める。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施		22	区	未実施		0	区	不明		0	区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)												

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-02		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	ホームページの管理・運用		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	木村、高橋		内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-06		荒川区ホームページの管理					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9	（ 1997 ）	年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ICTを活用して利便性の高い行政サービスを行う。							
対象者等	インターネット利用者							
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、まなBOSAI（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、あらかわ緑化名所図絵等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入							
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応） 令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 令和2年7月 ホームページリニューアル							
必要性	ICTを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○ホームページの管理・更新（広報課職員・各課職員） ○システム保守（民間委託）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	ホームページ訪問回数（月平均） （PC、スマホページ合計）	321,738	328,845	388,546	396,000	438,000	閲覧者がホームページを訪れた回数
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	400,060	370,973	756,316	771,000	852,000	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。				

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書・フォト素材等	17	需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	17
委託料	ホームページ保守委託	5,922	委託料	ホームページ保守委託	1,467	委託料	ホームページ保守委託	6,640
	自動翻訳サービス	124		自動翻訳サービス	31			
	ソーシャルメディア研修	190		ソーシャルメディア研修	150			
	ウェブアクセシビリティ研修	432		ウェブライティング研修	150			
				ホームページリニューアル開発	51,900			

備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主にホームページリニューアル開発及び保守委託に53,367千円かかっている。令和2年度は、荒川区公式ホームページのリニューアルを行ったため、物件費が増加している。行政収入では、ホームページ広告掲載料で594千円の収入がある。
問題点・課題	①情報アクセスの利用形態が発展し、デバイスや利用環境によって、ウェブサイト求められるデザインや機能は多様化してきている。時代や利用者の要請を踏まえ、よりよいウェブサイトの姿を模索する必要がある。 ②情報量や読みやすさに加え、アクセシビリティの向上や「やさしい日本語」の導入等、すべての閲覧者に配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。また、そのために職員個々のホームページ作成方法への理解や作成技術の向上が必要である。

問題点・課題の改善策									
	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容			令和2年度に実施した 改善内容および評価			令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	検討に基づいた機能やデザイン、情報分類の構築を完了し、より情報を探しやすいホームページを実現する。			全面リニューアルを通して、必要な情報を探しやすいためのデザイン、機能の実装を行った。			情報分類の精査やデザインの適宜修正等、さらに利用しやすいホームページへ向けて改善を継続する。		
②	新CMSの使用方法に加え、実際のコンテンツの文章作成方法等についても研修を行い、より分かりやすいホームページを目指していく。			職員報への記事掲載やQ&Aの作成等を行い、コンテンツを作成する職員全体のスキル向上を目指した取り組みを行った。			研修の実施やマニュアル・Q&Aの充実等を通して、よりわかりやすいコンテンツ作成の推進を図る。		
③									
他 施 区 状 況 の 実 施	(実施 22 区)			未実施 0 区			不明 0 区)		
議 会 要 質 問 状 況	令和元年決特 ホームページイベントカレンダーについて ホームページの委託費用について SNSの活用について (YouTubeチャンネル登録数) 令和2年予特 水害時のホームページ情報発信について ホームページリニューアルについて 令和2年決特 ホームページの検索性・コロナ公表基準・区報・区議会だよりスマホ見やすさ・YouTube 広告・バナー広告								

事務事業分析シート（令和3年度）										No1
事務事業コード		02-02-03			戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☒ 財務	☐ 人事
事務事業名		あらかわ区報の発行			部課名		区政広報部広報課		課長名	
					担当者名		大和田・木村・岡田・高橋・石野		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-02-01			あらかわ区報の発行					
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 22（ 1947 ）年度			根拠		荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準			
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度			法令等		あらかわ区報広告掲載取扱要綱			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅶ		計画推進のために				
		政策		14		積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
		施策		01		区政に関する情報提供の拡充				
目的		区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。								
対象者等		区民、マスコミ等								
内容		○あらかわ区報の編集・発行 62,000部発行（令和3年6月1日現在） ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P ○区報の配布（令和3年6月1日現在） ・新聞折込み配布（約44,800部） ・希望者個別配付（3,193件）※高齢者・障がい者の限定を無くした ・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア他（60カ所）、公衆浴場（18カ所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 ○声のあらかわ区報の発行（令和3年6月1日現在） ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ4人、デージーCD15人）、HPに音声データ掲載								
経過		昭和56年4月 月3回発行 平成元年度 カラー号の発行開始 平成3年4月 題字変更 平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置 平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始 平成16年度 全号カラー化（一部） 平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ） 平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化） 平成27年度 区報希望者配付開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング） 平成27年度 ホームページに音声データ掲載 平成28年度 デージーCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始								
必要性		区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。								
実施方法		（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○入稿・校正作業等（広報課職員） ○制作・配布・声（民間委託）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)		
	①	区報HPアクセス数（年間）	43,372	47,647	61,025	69,900	113,900	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計		
	②	区報アプリダウンロード数	1,858	2,323	2,702	3,124	5,820		無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数	
③	希望者配付件数（件）	2,389	2,632	3,057	3,500	4,700	配付件数			
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
3年度		4年度								
重点的に推進		重点的に推進		区政情報の提供手段として、基盤となる事業である。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		38,607	40,151	39,875	39,277	38,734	40,014	41,521
決算額（3年度は見込み）		34,168	36,743	36,739	35,858	35,527	34,573	41,521
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	発行部数	74,000	72,000	67,000	67,000	64,500	63,800	62,000
	折込部数	58,800	56,000	51,350	51,250	48,200	47,700	44,700

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	41	需用費	消耗品	41	需用費	消耗品	46
委託料	区報製作委託	19,240	委託料	区報製作委託	17,826	委託料	区報製作委託	21,934
	新聞折込	10,140		新聞折込	9,980		新聞折込	11,687
	声のあらかわ区報委託	997		声のあらかわ区報委託	957		声のあらかわ区報委託	1,308
	封入・スタンド・希望者配付	5,109		封入・スタンド・希望者配付	5,769		封入・スタンド・希望者配付	6,546

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	21,627	20,052	▲ 1,575	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	35,527	34,573	▲ 954		国庫支出金	330	330	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	165	150	▲ 15		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	2,065	1,470	▲ 595		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,560	1,950	▲ 610		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,955	1,126	▲ 829		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 56,549	▲ 53,801	2,748		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	59,109	55,751	▲ 3,358		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 56,549	▲ 53,801	2,748		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 56,549	▲ 53,801	2,748					

備考	行政費用では、委託料で物件費が多くかかり、内訳は区報制作委託に17,826千円、新聞折込委託9,980千円、声のあらかわ区報製作委託957千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託5,769千円となる。行政収入では、障害者総合支援法事業補助金480千円、区報広告掲載料1,470千円の収入となる。
----	--

①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対し、緊急時であっても的確に情報を提供する手段をさらに検討が必要である。

②区民が区政に興味・関心を持つとともに、災害時等に必要な情報を得られるよう、特集面を工夫する等魅力的な誌面にする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	メールマガジンやSNSの発信のタイミング・内容を検証し、緊急時によりの確に区報情報を発信し情報の拡散を図る。	メールマガジンやSNSの発信方法を工夫し、よりの確な区報情報を発信するとともに情報の拡散を図った。	メールマガジンやSNSを活用し、よりの確に区報情報を発信するとともに情報の拡散を図る。
②	新型コロナの状況下において、適切な特集面を作成し、区民生活の安全・安心に資する紙面を作成する。	紙面で、区民に感染予防の徹底を促す等、安全・安心につながる紙面作成を行った。	新型コロナの動向を確認しつつ、引き続き安全・安心に資する紙面を作成する。
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

況議 (会 要質	平成22年1定 平成23年3定 令和2年決特	区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 区内事業者の活用について 広告掲載について
----------------	------------------------------	---

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	映像による広報の推進		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	片山		内線	2136	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-02-03		映像広報					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	○区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。 ○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。 ○区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。							
対象者等	区民等全般							
内容	○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分） ・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 ・番組内容 ①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） ・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・民間動画サイトで配信 ・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 ○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ 区の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。							
経過	昭和55年度 「区政記録映画」制作開始 昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称 平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に 平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実 平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作 平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回） 平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（ ☐ 一部委託 ☒ ） （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：134,539,649円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（％）	44.01	43.59	43.45	43.50	46	視聴可能世帯数51,026世帯 区全域117,437世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	68,429	81,824	52,310	53,310	58,400	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ等の貸出数（年間）	194	58	60	65	90	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
推進		推進		区民に区政をより身近なものとして感じてもらうための区政情報の提供手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業である。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		135,471	134,767	129,319	132,909	135,610	136,847	134,919
決算額（3年度は見込み）		134,758	134,506	129,059	132,736	135,396	135,619	134,919
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	CATV視聴可能世帯	51,510	51,081	51,115	51,163	51,150	51,026	50,902
	視聴可能世帯の比率（％）	46.22	45.35	44.62	44.01	43.59	43.45	43.30
	広報ビデオ等の制作本数の累計	99	102	104	105	106	107	108

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	141	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	224	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	357
委託料	CATV番組等制作費	135,256	委託料	CATV番組等制作費	135,395	委託料	CATV番組等制作費	134,562

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,415	8,753	338	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	135,396	135,619	223		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	761	492	▲ 269		行政収支差額(a) - (b) = (c)	▲ 144,572	▲ 144,864	▲ 292
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	320	320	0
	行政費用合計(b)		144,572	144,864	292	通常収支差額(c) + (d) = (e)		▲ 144,252	▲ 144,544	▲ 292
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f) - (g) = (h)		0	0	0	当期収支差額(e) + (h)		▲ 144,252	▲ 144,544	▲ 292

備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主にCATV番組等制作業務委託に135,395千円がかかっている。
----	---

問題点・課題	①転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らないCATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくりや、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくりおよび災害情報発信を行う必要がある。 ②平成30年度と令和3年度に大幅に改訂した番組編成の内容をもとに、さらに魅力溢れる映像制作やコンテンツの価値を高める取り組みを行っていく必要がある。 ③荒川区を紹介するビデオ広報等の活用方法及び貸出内容の整備と充実をさらに進める必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	毎週切り替える番組内容の全体像や、HPでどんな動画の配信が始まったか、伝わりやすい文章でのSNS発信を行う。	体言止めなどわかりやすく、親しみやすい文体で表現した。投稿画像は人物など視覚的に伝わりやすいものを選んだ。	放送週の前後にSNSのほか、各周知媒体を活用した多方面への発信を行う。災害情報発信手段としての役目も番組内等で周知する。
②	区内の歴史や芸術的財産、意外と知られていない建物等を紹介するコーナーを新設し、区民が街歩きしたいと思う番組を制作する。	定期コーナーのほか、コロナの影響で中止となった講座や講義を家でも受講できる番組の制作や、区内の歴史、観光など魅力を発信した。	大幅な番組改編に伴い、新設コーナーも含めて、区内の身近な出来事や場所などの魅力を発信し、区民と繋がる番組を制作する。
③	引き続き、区の特徴が光る新しい作品を制作し、昔の荒川区を記録した映像を区民に見てもらえるよう、内容の精査及び周知を図る。	荒川コミュニティカレッジ開校10周年記念の特集映像を制作した。また、ビデオ広報あらかわの修正に必要な画像や資料を洗い出した。	引き続き区の特徴が光る新しい作品を制作し、昔の荒川区を記録した映像の活用方法や周知を図る。

他 区 の 実 況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区）									
	実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川									
	未実施区：世田谷・目黒・渋谷・中野									

議 案	平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について 令和元年決特 区広報番組におけるスポンサー契約について
-----	---

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-05		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	区勢概要の発行		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	高橋		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 24（ 1949 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7（ 2025 ）	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	〇荒川区の概要を広く一般に紹介する。 〇区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。							
対象者等	区民、官公署等							
内容	〇区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度660円、24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、 29年度790円、30年度830円、31年度810円、2年度980円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～31年度A4							
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見えて分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらま시를統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開							
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。						

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			398	354	467	476	501	521	546
決算額（3年度は見込み）			297	346	400	416	407	493	546
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	発行部数		550	550	500	500	500	500	500
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	区勢概要印刷	407	需用費	区勢概要印刷	493	需用費	区勢概要印刷	546	

					(単位: 千円)					
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,272	1,989	▲ 283	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	407	493	86		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	205	112	▲ 93		行政収支差額(a) - (b) = (c)	▲ 2,884	▲ 2,594	290
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		2,884	2,594	▲ 290	通常収支差額(c) + (d) = (e)		▲ 2,884	▲ 2,594	290
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f) - (g) = (h)		0	0	0	当期収支差額(e) + (h)		▲ 2,884	▲ 2,594	290	

備考

問題点・課題

経年データ整理が重要な刊行物ではあるが、冊子にする必要があるか、オープンデータの整備や他の自治体の状況も勘案して検討していく。

また、複数の所管にまたがるデータについては、前年度からの管理表等を利用し円滑に調整・連携していく。配付先についても、個人情報の管理を厳格に行い、適切な箇所への配付を行う。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	国のオープンデータの動向も見据え、今後の作成方法を検証する。作成時は引き続き各所管と連携し作成を進める。	所管と連携し、おおむね予定通りに作成できた。作成方法についても従来と変わらずに作成できた。	校正の際に、あらかじめ区報の標記基準と同等に揃えられるよう作成を進める。また、所管と連携し作成する。
②			
③			
他区の実施状況	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議会(要旨)質問状況			

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-06		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	大和田		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-02-09		区民便利帳の発行					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 3年度 ○ 2年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 53	（ 1978 ）	年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区広報事務規程		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。							
対象者等	区民（各戸配付）、転入者（転入届時に配付）							
内容	○区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・区への転入者に、転入届時に配布する。 ・発行部数 130,000部（令和3年度予定） ※平成30年度は140,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 ○声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジターCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式）							
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジターCD配付開始 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期 令和3年度 令和3年度版を発行予定							
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配付する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） ○原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） ○便利帳制作、配付、声の便利帳制作（民間委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な手段である。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	19,797	—	22,294	—	22,326	22,299
決算額（3年度は見込み）		0	18,325	—	17,544	—	0	22,299
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	発行部数	0	140,000	0	140,000	0	0	130,000
	広告掲載実績	0	1,360	0	1,280	0	0	1,160

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	便利帳製作委託	0	委託料	便利帳製作委託	0	委託料	便利帳製作委託	13,905
	便利帳配付委託	0		便利帳配付委託	0		便利帳配付委託	7,259
	声の便利帳製作委託	0		声の便利帳製作委託	0		声の便利帳製作委託	1,135

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	757	1,034	277	行政収入	地方税等			
		物件費					国庫支出金			
		維持補修費					都支出金			
		扶助費					分担金及び負担金			
		補助費等					使用料及び手数料			
		減価償却費					その他			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	68	58	▲ 10		行政収支差額(a) - (b) = (c)	▲ 825	▲ 1,092	▲ 267
		その他行政費用					金融収支差額(d)			
	行政費用合計(b)		825	1,092	267	通常収支差額(c) + (d) = (e)		▲ 825	▲ 1,092	▲ 267
	特別費用(g)					特別収入(f)				
特別収支差額(f) - (g) = (h)		0	0	0	当期収支差額(e) + (h)		▲ 825	▲ 1,092	▲ 267	

借	行政費用では、委託料として物件費がかかっている。便利帳は令和2年度未発行のため、物件費はなし。
---	---

問題点	①転入者の増加や転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えている状況等も考慮し、作成部数を精査する必要がある。
	②限られた紙面の中で、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。
	③限られた期間内で効率よく的確に全戸配付ができるよう配付方法を検証し、改善する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	契約時により実態に沿った作成部数となるよう、2年度も配付実績等の検証を継続する。	配付実績等の検証を実施し、3年度の予算要求において作成部数の検討に活用した。	契約時に、より実態に沿った作成部数となるよう配付実績等の検証を継続する。
②	入稿から校了まで、掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。	発行を翌年度に延期したため実施していない。	入稿から校了まで、掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。
③	前回の配付委託のメリット・デメリットを整理し、区民に確実に配付されるよう業務を遂行する。	発行を翌年度に延期したため実施していない。	前回の配付委託のメリット・デメリットを整理し、区民に確実に配付されるよう業務を遂行する。

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

況 議 （ 会 ）	平成12年3定	ガイドマップや便利帳による区のPRについて
	平成21年1定	広告収入のみによる便利帳の作成について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		02-02-07		戦略プラン		● 協働		○ 業務		○ 財務		○ 人事	
事務事業名		その他の刊行物の発行		部課名		区政広報部広報課		課長名		須田			
				担当者名		大和田・石野		内線		2133			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-02-05		その他刊行物の発行									
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 3年度 ○ 2年度）				○ 建設事業		● それ以外の継続事業					
開始年度		平成 2（1990）年度		根拠									
終期設定		● 有 ○ 無 令和 7（2025）年度		法令等									
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		○ 計画		● 非計画					
行政評価事業体系		分野		Ⅶ		計画推進のために							
		政策		14		積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進							
		施策		01		区政に関する情報提供の拡充							
目的		区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。											
対象者等		区民、荒川区来訪者											
内容		○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）令和2年度は発行延期。 ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかしなどを写真で紹介する。 ・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 ○区報縮刷版の発行 ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 ○写真撮影 ・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。											
経過		平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 平成3年度 裏面に「あらかわってこなまち」を統合して発行 平成10年度 隔年発行 平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） 平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部） 平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部） 平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期											
必要性		・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。											
実施方法		（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員） ○ガイドマップの発行…印刷製本契約 ○ 区施設等写真撮影…写真撮影委託 ○区報縮刷版の発行…直営											
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明						
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)							
	①												
	②												
	③												
事務事業の分類		分類についての説明・意見等											
3年度		4年度											
継続		継続		荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。									

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			200	4,936	200	4,048	186	3,489	3,440
決算額（3年度は見込み）			100	3,365	0	2,663	99	193	3,440
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	ガイドマップ発行部数		0	148,000	0	148,000	0	0	3,240
	ガイドマップ（英語版）部数								
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	写真撮影委託	99	需用費	ガイドマップ	0	需用費	ガイドマップ		3,240
			委託料	写真撮影委託	193	委託料	写真撮影委託		200

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,431	1,273	▲ 158	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	99	193	94		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	129	72	▲ 57		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,659	▲ 1,538	121
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		1,659	1,538	▲ 121	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,659	▲ 1,538	121
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,659	▲ 1,538	121	

行政費用では、物件費の大部分を需用費が占めている。ガイドマップは令和2年度未発行のため、令和2年度の物件費は委託料のみがかかっている。

問題点・課題	①写真撮影委託については、各広報媒体の性質を考慮し、記録写真として今後の広報展開に必要な写真を精査・検討していく必要がある。また、ドローン撮影のほか、様々な撮影手法を駆使し、より実用性の高い写真の質を確保する必要がある。 ②ガイドマップについて、次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、折り方等より分かりやすく見やすい形を検討していく必要がある。新型コロナウイルスの影響で裏面の掲載内容を見直し。	
--------	---	--

問題点・課題の改善策

令和2年度に取り組む 具体的な改善内容				令和2年度に実施した 改善内容および評価				令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	新設・リニューアルされる区施設等、今後の広報活動に必要な写真を適切に撮影していく。			尾久図書館等新規施設に加え、今後再開発等により様相が変わりゆく区内の地域を中心に、今後必要な写真を精査し、撮影を行った。				荒川遊園や宮前公園等変わりゆく区内風景について、今後もあらゆる広報媒体での使用を念頭に記録写真撮影を行っていく。			
②	把握した観光資源等の情報を参考に、掲載情報やデザイン等を検討し、より見やすいガイドマップを作成する。			新型コロナウイルス感染症のため、ガイドマップの発行を令和3年度に延期した。				コロナウイルス感染症の影響で区内の観光事業等が無くなり、ガイドマップに載せる写真について検討する必要がある。			
③											
他 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区			未実施 0 区			不明 0 区 ）				

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-08		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	あらかわ区報 J r. の発行		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田
			担当者名	石野		内線	2138
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-02-02		あらかわ区報 J r. の発行				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 17	（ 2005 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程		
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	○発行概要 - 発行回数 令和3年度から年7回発行（1学期2回、2学期3回、3学期2回） - 発行部数 23,000部 - 配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等 - 体裁 タブロイド版、カラー、4P ○主な内容 - 毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 - 将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり						
経過	平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行） 平成18年度 年10回発行 平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成25年度 年8回発行 平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部） 平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き） 平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚） 令和3年度 年7回発行						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報 Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） あらかわ区報 Jr. 制作委託 委託料：7,811,265円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要である。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		9,428	12,721	8,639	8,893	8,847	8,928	7,812
決算額（3年度は見込み）		8,638	10,769	8,638	8,700	8,846	8,927	7,812
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	発行回数	8	8	8	8	8	8	
	縮刷版		3,000					

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	区報Jr制作委託	8,846	委託料	区報Jr制作委託	8,927	委託料	区報Jr制作委託	7,812

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	7,237	7,957	720	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	8,846	8,927	81		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	654	447	▲ 207	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,737	▲ 17,331	▲ 594	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	16,737	17,331	594	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,737	▲ 17,331	▲ 594			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,737	▲ 17,331	▲ 594			

備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主に区報 J r. 制作委託として8,927千円の物件費がかかっている。
----	--

問題点	①②あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、年度の初めに年間の企画案とスケジュールを決めて指導室及び学校と調整し紙面を作成する必要がある。荒川区の取り組みや歴史、文化財などをあらかわ区報Jr.を通して紹介する。
-----	---

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	年間のテーマと発行日のスケジュールを決め、前倒しのできるものについては早めのスケジュールで行う。	コロナ禍に対応し9月号を10月号に変更して発行し、学校と調整し2学期の短期間に集中して取材を行う等により滞りなく発行した。	コロナ禍が落ち着くまでは、学校との調整をしっかりと発行ができるようにスケジュール管理を行う。
②	4面企画については、継続する特集と新たな特集のすみ分けを行い、子どもたちに興味深く読める紙面を目指す。	コロナ禍で行事の取材が困難な中、道灌クイズや思い出写真館等工夫して4面記事を作成し、魅力ある紙面づくりを継続した。	コロナ禍の状況を鑑みながら、新しい企画を考え、魅力ある4面記事を作成していく。
③			

他 区 の 実 施 状 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区 ）							
議 会 質 問 状 況								

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	02-02-09		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	その他広報ツールによる情報発信		部課名	区政広報部広報課		課長名	須田	
			担当者名	大和田・木村		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-02-07		その他広報ツールによる情報発信					
事務事業の種類	● 新規事業（○ 3年度 ● 2年度）		○ 建設事業		○ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 28	（ 2016 ）	年度	根拠	荒川区ツイッター運用方針、荒川区フェイスブック運用方針			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	○親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 ○災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック登録者及びメールマガジン登録者							
内容	○ツイッター・フェイスブックを活用した区政情報の提供 ・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催し、共催し、又は後援する行事、催物等の情報等を発信することにより、区の取組を周知する ・各課で取材した投稿記事など区内の魅力発信 ○メールマガジンを活用した区政情報の提供 ・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信 ・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施							
経過	平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成23年4月 荒川区メールマガジン開始 平成27年9月 荒川区フェイスブック開始 平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携 平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入 令和02年7月 ホームページのリニューアルで、SNS投稿システムをCMSに含めたため、 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）終了 令和03年4月 事業名「SNSによる情報発信」から「その他広報ツールによる情報発信」に変更 LINEを活用した取り組みを実施予定							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	ツイッターフォロワー数	6,172	8,778	9,570	10,400	13,000	
	②	フェイスブックいいね数	886	1,182	1,438	1,600	2,600	
	③	メールマガジン登録者数	4,653	5,106	5,206	5,230	5,330	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		-	1,426	1,426	1,296	1,308	1,122	8,597
決算額（3年度は見込み）		-	1,426	1,296	1,296	1,308	1,122	8,597
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	ツイッターフォロワー数	4,200	4,893	5,602	6,172	8,778	9,570	13,000
	フェイスブックいいね数	300	574	721	886	1,182	1,438	2,600
	メールマガジン登録者数	4,100	4,281	4,389	4,653	5,106	5,206	5,230

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	メールマガジン配信	916	委託料	メールマガジン配信	924	委託料	メールマガジン配信	1,320
	SNS一元管理システム	392		SNS一元管理システム	198		ソーシャルメディア研修	446
							LINEアカウント管理システム	6,270
							多言語情報配信クラウドサービス	561

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	3,282	4,058	776	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	1,308	1,122	▲ 186		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	297	228	▲ 69	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 4,887	▲ 5,408	▲ 521			
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
		行政費用合計(b)	4,887	5,408	521	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 4,887	▲ 5,408	▲ 521			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 4,887	▲ 5,408	▲ 521					

備考	行政費用では、委託料として物件費がかかっている。内訳としては、メールマガジン配信業務委託に924千円、SNS一元管理システム業務委託に198千円がかかっている。
----	--

問題点	①SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である ②記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成を各所管へ周知する必要がある
-----	---

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各所管への情報提供を、SNS投稿につなげるよう支援を進め魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。	広報実務者を中心にSNS配信につながる情報提供を行い、効果の高いSNS配信を行った。	引き続き広報実務者を中心にSNS配信につながる情報提供を行い、さらに効果の高いSNS配信を行っていく。
②	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるよう、SNS研修内容の検証と工夫を進めていく。	コロナ禍という状況を踏まえ、業務時間中の都合の良い時間で受講できるオンライン方式での研修を実施した。	研修方法等について受講者からアンケートを取る等、より効果的な研修の実施方法について検討する。
③	新ホームページ移行時に円滑なSNS連携とともに各所管が迷わずSNS投稿できるよう、研修の実施等フォローを進めていく。	マニュアルを作成する際に、わかりやすさを意識し、容易にSNS投稿ができる環境を整えた。	CMSシステムの検証等により、より使いやすいSNS環境整備につなげていく。

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区）	

況 議 会 質 問 状 態 (要旨)	令和元年決特	SNSによる情報配信について（Youtubeチャンネル登録数、ツイッター・フェイスブック活用）
	令和2年決特	LINEの導入について
	令和2年11定	新たな情報発信手段の確保
	令和3年2定	LINEを活用した効果的な広報について
	令和3年予特	SNSの活用状況について・LINEの導入について